

私説韓国の実相

藤本 耕士 (TIF 理事)

筆者は11月9日～12日の間、TIF研修ミッションの一員として韓国を訪問する機会を得た。短期間ではあったが、韓国の知識人や現地在住の日本人ジャーナリストとの面談を通して多くのことを学ぶことができた。筆者の関心は、当初より日韓関係が継続的にギクシャクしている背景を包括的に理解することにあった。当然のことながら、日韓関係には多くの政治、経済、社会、歴史、文化といった多くの要素が関係していることは言うまでもない。したがって、短期日の研修旅行でそれらすべての切り口を網羅して見解を述べることはとてもできないと承知している。しかしながら、今回いくらかの新鮮な知見を深めることができたので以下にそれらを日韓比較の視点を取り入れながら取り纏めるとともに、相互に思いやりのある日韓関係を構築するためのヒントを探ってみたい。

国家成立の経緯

韓国は、日本の併合期の終了でもある第二次大戦後、国連と米国の主導で民主主義国家をスタートさせた。一方北朝鮮はソ連の占領下にあったものの国家建設の理念をもって金日成のもとで建国を果たした。朝鮮半島二国家の国家建設の経緯がこのように異なったことはその後の韓国の国家意識に“独自の理念を持たずに国家をスタートさせた”とする一種のトラウマを醸成させた。同時に、北朝鮮の主体思想に敬意を抱くようになった。

他方、日本の戦後国家は米国民民主主義の影響を全面的に受けたが、韓国が持つようなトラウマを持つことはなかった。それは、日本の近代国家建設が独自に明治維新という無血革命によりからスタートしたからであろう。

封建時代の国家統治形態と経済発展

朝鮮半島を統治した李王朝は500年間(1392年～1910年)続いた。その間、王朝の交代劇が繰り広げられた。各代の王は半島の発展を目指したが、王朝交代のたびに報復政治が行われ、貴重な人材や技術、さらには生産資産の多くを消失し、資本の蓄積も十分に進まなかった。中央集権国家であったこともあり、地方の領主が地方国家を独立的に運営するというものもなかった。

他方、日本の封建時代、特に江戸時代(1603年～1868年)には200を超える藩が藩主を抱く一種の小国として藩運営に従事した。各藩は、切磋琢磨して人材育成、技術発展、資本蓄積に励んだ。結果として、明治以降の近代国家発展の基礎を築いた。

経済発展に関するこのような歴史的見解は、韓国の近代化国家への準備が日本ほどは進んでいなかったことを物語っている。

日中韓の関係認識

韓国は李朝を通して中国の支配（間接統治）を受けてきているが、大国中国の次の位に位置する国家としての意識を持っている。このことは、日本が韓国から更に外延に存在する中国文化の影響を受けた国として認識することにつながっており、日本は韓国の次に位に位置する国であるという考え方になる。

他方、日本は中国に対しても韓国に対してもそのような考え方を持ったことはなかった。特に中国との関係に関しては、日本は聖徳太子時代に派遣した遣隋使が中国に対して同等の国家として認めさせたとしている。日本においては、中国との関係で日本が韓国の弟分だという認識はない。

日韓併合と韓国の経済社会発展

李朝 500 年間の経済社会発展は限られたものであり、1910 年（日韓併合の年）ごろからの急速な国家開発は望めない状況にあったものと思われる。日本の韓国併合という国家戦略に対する見方（時代がそういう戦略を許容させたとする見方、そういう戦略はどんな時代でも絶対的に許されないとする見方）は別として、韓国には国家発展の条件は十分に整っていたとする主張がある。換言すれば、併合の障害の方がベネフィットより大きかったとする見解である。この点については、詳細な実証研究が待たれよう。

しかしながら、日本では次のような主張が、実証すべき主要な要素として、展開されている。第一に、日本は永久併合の視点から、日本本土と同じレベル（多くの場合、最先端レベル）の開発を志向し、各種のインフラや生産工場が建設された。次に、統治システム整備のプロセスの中で韓国の身分制度を事実上解体し、人々の動機付けに成功した。さらに、土地所有制度については、土地改革とまではいかないまでも、土地改革への移行前段階の所有制を確立し、結果として農業生産性を向上させた。このことは、農業資本の蓄積をも意味した。

韓国の対日教育と日本の対韓教育

戦後北朝鮮よりもはるかに貧しい経済発展状況にあった韓国においては、国家の結束強化と統一の手段として反日教育を推進した。多分に日韓併合のトラウマを払拭し、国民の意識とエネルギーを国家開発に総動員するという意図があったのかもしれない。

他方、日本では反韓教育は行われていないが、日韓併合については歴史教育の中で教えてきたわけであるから、戦後かなりの期間、韓国を日本が保護していた国とみる風潮（日本の方が優位にあるとする風潮）が社会全般に流れていたことは確かであろう。

戦後の日本による対韓政府開発援助

韓国においては、1966 年に開始された日本の政府開発援助（ODA）の韓国経済開発に対する貢献については、一般に広く知られていないようである。日本の円借款で建設された多

くのインフラプロジェクトの評価が国の内外で発表されたとは聞かない。

日本の韓国に対する援助のうち円借による経済インフラ開発協力だけをとっても 5,960 億円 (1966 年～1990 年) に上る。ソウル地下鉄、忠州多目的ダム、高速道路、浦項製鉄所などの経済インフラは、漢江の奇跡を下支えしたことはあきらかであろう。

日本の開発援助についての客観的評価を両国が共有することが待たれる。

政治の特色と与野党

韓国における政治の特色の一つは、法治国家というよりは人民治国家であるといわれる。このような特色が国家の DNA のように定着したのはなぜであろうか。李朝 500 年の間は、王族や両班を含む一握り支配層がほぼ完全に国民を支配していたが、日韓併合で身分制度が崩れ、一般国民の力が増大していき、戦後はより完全な形で国民平等の民主主義が定着することになった。この過程で、国民の力が時として政治や法律を凌駕することが許されることになったのではないか。換言すると、政治家は国民の意向を伺いながら政治をすることになったのである。難しさは、与野党 (右派と左派) が拮抗していることである。国民の半分は与党を、残り半分は野党を支持している故、選挙によって政権が交代すると前政権に対する批判や報復が国民的なうねりになるのはそのためであろう。この点は李朝時代の王朝交代時を思い起させる。

日本においては、法治がすべてで、人民治は無い。また、現状では与党が圧倒的に優勢で、野党は複数林立しあらゆる意味でバランスのある政治を誘導することができない状態にある。

両国は、極めて対照的ではあるが、国家・国民にとって最善のバランスのある政治を遂行するために必要不可欠な問題を抱えているのである。

日本を理解する韓国の知識人と韓国を理解する日本の知識人

日本を理解する韓国の知識人の数はそれほど多くはないと思われるが、彼らは日本のことをよく研究し、客観的かつ公平に事実関係の把握をしている。しかし、客観的かつ公平な考えであっても“言論の自由”と“出版の自由”については、国家的に統制されていることから、彼らは慎重に発言・行動せざるを得ない環境下におかれている。言論界、出版界でそのような発言をすると、多くの国民の考え方とは異なるとの国家権力の判断が下されるからである。

他方、韓国をよく知る日本の知識人すなわち客観的かつ公平な視点で事実関係を踏まえた判断能力を持った知識人は相対的に韓国よりも少ないように思われる (筆者の推測)。一方、韓国側の見解をそのまま受け入れて自虐的に且つ必要以上に誇大発信する識者 (といわれる人) はそこそこに見受けられる。日本の知識人の限界は韓国の知識人の限界より大きいように思える。

両国ともに、もっと多くの良識ある知識人を育てることが望まれる。

結語に代えて

筆者は、韓国の実相を求めて上記 8 つの視点より韓国という国の特色を整理してみた。これらの観察から直ちに日韓関係改善のヒントが見つかるとは思えないが、日本側が韓国の成り立ちを歴史的経験の評価を踏まえて理解しておくことは、両国が直面する各種の課題を冷静かつ客観的に、さらには相手方を慮って、取り扱うためのベースになると思われる。

例えば、建国や日韓併合に関するトラウマについては、日本側の慎重な配慮が必要である。同時に、データや信頼できる資料等に基づいた公平な主張をすることや客観的な研究成果を広く一般に知らしめることも重要である。

このような対応を可能にする鍵の一つは、日本にとっては韓国を理解する知識人の養成、韓国にとっては日本を理解する知識人の養成である。日韓両国は相互に人的交流を深め、多様な手段を駆使して人材の養成に努めなければならない。二国間関係は、つまるところ、人的関係に依存するところが大きいのである。このことは、今次の研修旅行で面談した韓国の知識人から体感できたことでもある。

以上